

あ行

アプリケーションソフト（アプリ）

特定の用途・目的・業務のために作られたソフトウェア。

新たな地域自治協働システム

地域の課題は地域で解決する、自分たちの地域は自分たちでつくるを理念に、地域住民が主体となって、地域の特性を生かしたまちづくりを推進するための仕組み。

インセンティブ

やる気を起こさせるような刺激。動機付け。具体的には、報奨金、表彰、景品などの形をとる。

インバウンド

外国人の訪日旅行。

インフルエンサー

世間に大きな影響力を持つ人や事物。

か行

外部委託（アウトソーシング）

自社の業務の一部または全部を、外部の企業等に委託し、その専門的な知識、技術、資源を有効活用することにより、経費削減や事務の効率化を図ること。

涵養（かんよう）

自然に水が染み込むように徐々に養い育てること。

企業会計

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうが、地方財政法上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される会計をいう。本市には、全部が適用される3会計（水道事業会計、旅客自動車運送事業会計、市民病院事業会計）と、一部が適用される2会計（中央卸売市場事業会計、商業観光施設事業会計）がある。

子ども食堂

子どもやその親、及び地域の人々に対し、無料又は安価で栄養のある食事などを提供する社会活動。

クラウドファンディング

個人や企業、その他の機関がインターネットを介して、寄附、購入、投資などの形態で不特定多数の人から資金を調達する仕組み。

さ行

ソフトウェア

コンピューターを動作させる手順や命令を記述したデータのまとまり。

た行

地方税共通納税システム

法人税等の対象税目について、一度の操作で複数の地方自治体への電子納税が可能となるシステム。

徳島東部地域 DMO

徳島県東部圏域 15 市町村をマーケティング・マネジメントする DMO。（法人名は「一般社団法人イーストとくしま観光推進機構」）行政と民間企業が一体となり、観光客誘致による観光関連産業の振興と、交流人口拡大による地域活性化を戦略的に促進するために活動。

特定健康診査

40 歳以上 75 歳未満の人を対象に行う糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査で、メタボリックシンドロームに着目して生活習慣病のリスクを検査するもの。

特別会計

特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計。

な行

認定こども園

就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供するほか、地域の子育て家庭に対する支援を行う施設。

ネーミングライツ

スポーツ施設や文化施設等の名称にスポンサー企業の社名やブランド名を付与する権利で、「施設命名権」とも呼ばれる。

は 行

避難行動要支援者

高齢者、障害者、乳幼児等の配慮を要する者のうち、災害が発生し又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者。

ファシリティマネジメント

企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用すること。

包括連携協定

地域が抱える社会課題に対して、自治体と民間企業等が双方の強みを生かし協力しながら課題解決に対応する枠組み。

ま 行

マイナンバーカード

個人番号を証明する書類で、本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、様々な行政サービスを受けることができるようになるＩＣカード。

(マイナンバーカードの記載事項)

氏名、住所、生年月日、性別、顔写真、電子証明書の有効期限の記載欄、セキュリティコード、臓器提供意思表示欄、引っ越した場合の住所の変更記載箇所

マイナンバー制度

年金給付関係情報や地方税関係情報等、複数の機関に存在する特定の個人情報を、国民一人ひとりに割り振られた一つの番号で結びつけることにより、同一人の情報として活用できるようにする制度。

や 行

幼保連携型認定こども園

認定こども園のうち、幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能を併せ持つ単一の施設であり、認定こども園としての機能を果たすタイプ。他に、幼稚園型（認可幼稚園が保育所的な機能を備えるもの）、保育所型（認可保育所が幼稚園的な機能を備えるもの）等がある。

わ 行

ワークライフバランス

仕事と生活の調和のこと。仕事と生活の調和が実現した社会は、国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会とされる。

A～Z 行

DMO

Destination Management Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

ICT

Information and Communication Technology の略。従来から使われている「IT」(情報技術)に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

LINE

スマートフォンなどで短い文字メッセージの交換や音声通話などができるアプリケーションソフト。

NPO

Non Profit Organization の略。民間非営利団体（組織）のことで、民間企業のように利益の分配を目的とせず、社会的課題に対し、自らの手で、課題を解決しようとする団体のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）に基づいて法人格を取得した団体は、特定非営利活動法人（NPO法人）と呼ばれる。

SNS

Social Networking Service の略。知人間のコミュニケーションを円滑する手段や場を提供したり、趣味や居住地域等の共通点を通じて新たな人間関係を構築する場を提供するサービスで、ウェブサイトや専用のスマートフォンアプリなどで閲覧・利用することができる。